

アメリカの継続高等教育の社会的機能： UCLAエクステンション・プログラムの事例分析を中心に

山 田 礼 子
(PHP総合研究所)

はじめに

アメリカの高等教育機関が1970年代後半から急激な学生人口減少期をむかえた際に、非伝統的学生である成人学生を大量に受け入れることによって経営危機を乗り越えてきたことは、よく知られている⁽¹⁾。従来、成人学生受け入れ機関としてのアメリカの高等教育機関に関する研究としては、主に大学学部へのパートタイム学生受け入れ制度、プロフェッショナル・スクール⁽²⁾を中心とした大学院への社会人の受け入れ制度、成人学習受け入れ機関としてのコミュニティ・カレッジの研究に関心が向けられてきた⁽³⁾。上記以外の成人学生の高等教育機関への受け入れとして4年制大学の継続教育部門への成人の参加がある。大学の継続教育部門への成人の参加は、エクステンションやContinuing Higher Educationと呼ばれ、学生数が急速に増加している部門である。しかしながら大学の継続教育部門の社会的機能、位置づけに関する研究がほとんどない⁽⁴⁾。また、大学の継続教育はしばしば生涯教育、成人教育と同様に取り扱われ、混乱を招いている。

アメリカの継続高等教育部門は、そのカリキュラムの多様性と学生のニーズへの迅速な対応から見た場合の「日本のカルチャー・スクールの性格」、職業関連教育の充実から見た場合の「企業外研修機関的性格」、そして地域社会へのサービスから見た場合の「日本の大学の公開講座の性格」という三面をあわせたユニークな学習継続教育機関である。現在、エクステンション・プログラムを開設する日本の大学も増加しており、先駆者であるアメリカの継続高等教育を紹介することは今後の参考になるのではないかと考える。

こうした点を踏まえて、本稿の目的は、継続高等教育の代表例であるUCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）エクステンションの事例分析を行なうことにより継続高等教育の社会的機能、すなわち職業人に対する再教育機会と地域社会へのサービス提供という機能を明らかにするものである。本稿では以下に

従ってすすめていくことにする。

まず第一に、アメリカでの継続高等教育の歴史と現状を紹介する。第二に、継続高等教育機関の代表的事例であるUCLAエクステンション・プログラムの事例を通して、その発展段階、組織の特徴、プログラム内容、学生の属性を明らかにする。事例分析に関しては、UCLAエクステンション副学部長、継続教育カリキュラム担当者、マーケティング担当者との面接調査、内部資料、過去のカatalog分析をもとに行なう。第三に、上記の分析をもとに、総合大学を中心とした継続高等教育機関の社会での役割と機能、ならびに今後の課題を考察してみたい。

1. アメリカにおける継続高等教育の歴史と現状

アメリカの高等教育はハーバード・カレッジが1636年に創立されて以来、拡大し続けてきた⁽⁵⁾。当初アメリカの高等教育は少数のエリートを対象とした教養教育を提供する高等教育機関として機能してきたが、1862年の「モリル法」を契機に、州政府から土地の付与を受けた州立大学(ランド・グラント大学)の出現によって、大学に公共へのサービスという概念が普及、定着するようになった⁽⁶⁾。

農業、工業を中心とした住民への職業教育が盛んに行なわれ、地域サービスとしての大学の継続教育部門の役割が拡大され、20世紀初頭には公共へのサービスの概念として、周辺住民への職業教育が一つの機能として確立した⁽⁷⁾。

したがってこの1862年のモリル法以後、アメリカの大学において「研究」、「教育」に続く第三番目の使命として「地域社会へのサービス」が確立した。第一の使命である研究は高度な学問研究、第二の教育的使命は学内学生の教育であり、第三の使命はこうした学問研究、学生の教育を地域社会へ開放することである。地域社会への開放といった第三の使命の確立が継続教育部門の発展に大いに関与しているといえる。現在でもこうした地域サービス中心の継続教育は中西部を中心とした州立大学で主に展開されているが、アメリカ全体を見ても研究大学やリベラル・アーツを中心とする大学でもこの第三の使命をはたすべく継続教育部門を設立し継続教育を周辺住民に提供することによって、地域社会へのサービスを実施している。

こうした「地域社会へのサービス」機能に加えて、現在では、大学の継続教育部門は継続職業教育カリキュラムを充実させている。その背景には次のような事情がある。

アメリカでは、州の多くが専門職にたいして、職業資格を取得した際、あるいは免許更新の際に、継続高等教育機関を通じて一定期間の新規教育訓練プログラムや再教育訓練プログラムを修了の義務づけを実施している。例えば、1993年時

点で49州が公認会計士（CPA）の継続教育を義務づけている。その他にも、46州が薬剤師、44州が不動産売買取扱者、37州が弁護士にそれぞれ継続教育を義務づけている⁽¹⁸⁾ など、継続職業教育が専門職の資格維持と新知識の確保に果たす役割は不可欠である。また、教員資格を取得せずに学部を卒業した学生のためのパートタイム制教職資格特別プログラムは、45州でこの継続高等教育部門において実施されている。同時に多くの企業が従業員の再教育の場として大学の継続高等教育プログラムを利用しているという事情も存在する。

こうした専門職の免許を更新したり、企業からの所定の企業外研修としての継続教育の価値を示すために標準化されて作られたものが、継続教育単位（Continuing Education Unit: CEU）である。CEUはクォーター制では1単位が10時間に標準化されている。CEUはノンクレジット（単位のつかない）コースに対して授与されており、大学の正規の学位取得に認定される単位ではない。CEUは継続高等教育機関だけでなく全米のあらゆる継続教育機関を通じて授与され、全米で通用する継続教育単位として認定されている。

2. 継続高等教育プログラムの態様

継続高等教育プログラムは、さまざまな規模の高等教育機関で運営されておりプログラムの規模も多様である。ここでは、NYU（ニューヨーク私立大学）とともに、全米を代表する継続高等教育プログラムを提供しているUCLAエクステンション・プログラムの事例分析を行なうことにする。UCLAは先程述べたランド・グラント大学（土地付与大学）を基盤とする大型州立大学システムの一校である。カリフォルニア大学システム（以下UCシステムと呼ぶ）はサンフランシスコ校外にあるバークレー校に本部を置き、9つの分校を持っている。UCLAは優れた研究機能、大規模な学部プログラム、研究者養成型大学院プログラム、そして強力なプロフェッショナル・スクールを持つ大型総合大学で、バークレー校とともにUCシステムのなかの有力校の一つである。UCシステム全体の継続高等教育部門（UCではエクステンションという名称で呼んでいる）は、現在年間13,000コースを提供、延べ40万人が受講しており、全米で最大規模の多様なプログラムを提供している。そのなかでもUCLAエクステンションは質、量ともに最大の継続高等教育機関である。

2-1. UCLAエクステンションの概要

UCLAは1917年に初めてのエクステンションの講座を開き、周辺住民に大学を開放した。学内での地位、他学部からの評価に関して見ると、エクステンシ

126 諸外国の生涯教育

ンの専任ディーンが①他学部ディーンと政策や組織運営の意志決定に関して全く同等な権限を与えられ、②アカデミック・セネット（中央教授会）に参加資格を与えられている。③これにより、他学部との積極的な共同プログラムの企画、他学部への補完的なプログラムの開発などが可能になっている。年間予算規模は1993年度で3,143万ドルであった。1960年代初期までは、その年間予算の内の4分の1を州からの補助金によってまかなっていたが、1970年までに補助金0を達成し、現在も州からの公的援助は受けていない。UC総長デービッド・ガードナーが1991年のエクステンション100年記念を迎えた際に、「UC全体のエクステンションはカリフォルニア住民に質の高い内容の継続教育の機会を提供しており、将来ますますその役割が増大するであろう」と述べ、継続高等教育の重要性を再確認した。これから見ても、UC全体の責任者である総長自らが州民への継続教育機関としての役割に特別な使命観を持っているといえる。こうした点から、UCCLAエクステンションは成人教育、生涯教育の発展段階の最終段階にあたる「融合段階」にある組織として考えられる⁽⁹⁾。

2-2. 組織の特徴

組織の特徴として以下の点が挙げできる。①専任ディーンが総合的な政策、組織運営に責任をもち、戦略的な全体計画を立てる。②カリキュラム担当者とマーケティング担当者の分業、協力体制は顕著である。各プログラムはマーケティング担当者の綿密な市場調査、人口動態調査に基づきカリキュラム専門担当者が、カリキュラムを作成し、運営、評価に責任を持つ。③プログラム作成の原理となるのは社会と受講者のニーズと地域へのサービス。④専門学位をもつ担当者から構成されている組織、すなわちカリキュラム担当者やマーケティング担当者は、成人教育の博士号やMBAの資格職員で構成されており、カリフォルニア大学エクステンション組織は分業化した専門家集団から成り立つ総合的な組織であると考えられる⁽¹⁰⁾。

2-3. プログラムの類型

現在のプログラムは大きく3つの類型、①学位互換型、②職業関連のプロフェッショナル型、③ノンクレジット型に分類できる。ここでの学位互換型プログラムは、最初から学位取得を目指して登録受講するような制度ではない。それは芸術、人文科学、社会科学などの分野でUCCLAや他のUCの大学、あるいは別の総合大学で学位を取得する際に正規の単位として加算されうる互換性のある単位を授与するエクステンション授業を指す。

また、プロフェッショナル職業関連プログラムはおもに資格取得を目指す資格

修了型と呼ばれる特定の職業プログラムやプロフェッショナル型と呼ばれる特別な職業訓練コースおよび特定企業の従業員対象の再教育研修プログラムから成り立っている。単位に関係のないノンクレジット関係のコースは、レジャーやスポーツ関連、その他の教養プログラムから構成されている。カリキュラムの内容は以上の3つのプログラムにおいて大学卒業程度のレベルに設定され⁽¹¹⁾、大学卒業程度の学歴を持つ者であれば、特に選抜を受けることなく受講できる。各プログラムは1994年度春学期時点で、年間4,500コースが開講され、年間受講者数は11万人に上った。この3類型を1994年度のカatalogをもとに、さらに分類したのが下記の表である。

表1 プログラム類型別コース内容*

分野	年間実施講座数とプログラムタイプ	プログラム内容
芸術部門	年間1,500以上 主にプロフェッショナル型、資格修了型	美術史、インテリアデザイン、環境デザイン、コンピュータ・グラフィックス、造園、都市デザイン
ビジネス経営	年間900以上、 35,000人以上の参加者 プロフェッショナル型、資格修了型	資格取得公認会計士コース、弁護士向き研修コース、経営管理、修了証付き講座、専門職認定講座、特定の企業や機関向けの研修コース
教育関連	プロフェッショナル型、資格修了型	教育学大学院や州、群、学区との提携で教員の能力開発プログラム、教科教育法、特殊教育、成人教育、職業教育、バイリンガル教育、学校カウンセラーなどの特別資格認定プログラム
工学情報	プロフェッショナル型、資格修了型	科学技術者の継続教育向けコース、工学系統の短期集中コース、コンピュータ・サイエンス、管理工学、人工知能、危険物取り扱い、特定の企業や機関向けの研修コース
エンターテインメント	年間800以上 プロフェッショナル型、資格修了型、 ノンクレジット型	映画産業関係、シナリオライター養成コース、ダンス、舞台芸術、映画、舞台監督養成コース、コマーシャル制作者養成コース
健康科学	プロフェッショナル型、資格修了型	医師、歯科医師、看護婦、病院管理者、その他の保健医療分野の専門職向けプログラム、新しい医療技術の取得講座
人文社会科学	学位単位互換型、 ノンクレジット型	文化、教養プログラム、ジャーナリズム、心理学、哲学、学部学生用単位取得プログラム、ESL講座、外国語講座

* UCL Aエクステンションカatalog1994年度版をもとに作成した。

128 諸外国の生涯教育

過去5年のカタログ内容を時系列で比較してみると内容の多様化傾向がはっきりとかがわれる。職業関連プロフェッショナル型プログラムの中でも資格修了証型プログラムが増加充実しているのが特徴的である。一例として産業界から高く評価されている資格修了証型プログラムの一例であるインテリア・デザインコースのカリキュラムを表2に示しておく。

インテリア・デザインコースは職業型プログラムのなかでも修了証プログラムと呼ばれる2年間のコースである。このコースが主に対象としている受講生はデ

表2 UCL Aエクステンション修了証プログラム：
インテリア・デザイン2年コース*

クォーター	コ ー ス 名
1	インテリア、環境デザインへの入門 インテリア・デザインの概念とテクニック 環境術の歴史 1
2	デザインの原理 1 ドラフティング 1 環境術の歴史 2
3	デザインの原理 2 デザイン・デッサン 1 環境術の歴史 3
4	ドラフティング 2 デザイン・デッサン 2 A 環境術の歴史 4
5	インテリア・デザインの原理 デザイン・デッサン 2 B 色彩理論と応用
6	デザイン・デッサン 3 立体効果図案の基本 プレゼンテーション技術
7	インテリア・デザイン 1 インテリア・デザインの実践 サーフェス素材
8	インテリア・デザイン 2 ビル設計の基本 キャリア準備とポートフォリオ・プレゼンテーション

* UCL Aエクステンションカタログ1994年度版をもとに作成した。

デザイン関連産業での経営幹部を目指す職業人とインテリア・デザイン事務所や建築事務所の中堅幹部である。このコースはデザインなどの技術面にも対処でき、また現場の判る経営幹部の養成を目的としており、極めて実践的なカリキュラムが特徴で産業界から高い評価を受けている。

このような資格修了証型プログラムの増加傾向はアメリカのような資格社会⁽¹²⁾では、職業資格は転職時、職種変更の際に即戦力として考えられているため、授業内容の質において大学卒業程度が保証されていることを前提に、即戦力となる職業人養成を目指すエクステンション・コースの修了資格がアメリカ社会で評価を受けていることを裏付けている。

資格修了証型プログラムの増加とは反対に、学位互換型プログラムの中でも特に教養を重視する人文社会科学分野のプログラムは減少傾向にある。これはブルームヤハーシューが指摘する大学でのリベラル・アーツ科目の需要の低下と全く同じ傾向を示している⁽¹³⁾。

講師陣については、90%以上が修士号以上の学位を持つ現職の職業人がパートタイム講師として採用されている。残り10%はCPA（公認会計士）など特別の職業資格を持っている。実質的な授業内容を維持するために、継続教育スペシャリストが実業界、法曹界からパートタイム講師を募集する。教養、外国語プログラムに限って、少数の大学教師、あるいは博士号取得直前の大学院生が授業を持っている。

2-4. 質の管理

年間4,500コースにも及ぶコースを質的に維持することは極めて大変であると考えられる。しかし、UCLAエクステンションに代表される米国エクステンションの注目される特徴として、組織運営、プログラムの内容、講師の質にいたるまでの質の管理制度がしっかりしていることがあげられる。全米にある各高等継続教育部門は、質の基準に関する独自のガイドラインを設定しているが、その参考となるのがNUCEA（National University Continuing Association：全米大学継続教育協会）が出版しているガイドラインである（表3参照）。

プログラムに関連しては表3のように、プログラム編成の基準、講師の質、費用の効率性受講生へのサービス等において質の管理制度がしっかりと細分化して定められている。UCLAの質の管理基準もこのNUCEAの基準に基づいている。UCLAエクステンションの担当者は質の管理のなかでも最も重点を置いているのがプログラムに関する質の管理であると述べている。カリキュラムを始めとして講師の選択などプログラムに関する質の管理を行なうのは継続教育スペシャリストと呼ばれる専門家である。継続教育スペシャリストは基本的に大学院

表3 プログラム構築に関する質の管理の基準*

前提となる使命

継続教育に対する理念の確認

組織の使命の集中性

プログラムやサービスの集中性

社会への社会的責任と価値

(1) プログラム構築に関して

プログラム開発へのニーズの評価とプログラムのデザインが適切かどうか

プログラムのデリバリー方法が適切かどうか（遠隔地教育を含む）

プログラムの質とその質の管理が徹底化されているかどうか

プログラムの承認とアカデミック面での管理が行われているかどうか

プログラムの支援サービスが整備されているかどうか

（図書館、教室の整備、ビデオ器機の整備）

プログラムの評価が適切に行なわれているかどうか

(2) 講師の質に関して

講師の質が適切に保たれているかどうか

講師の専門分野での卓説性が保証されているかどうか

講師の陣容（正規教授団、非常勤講師、補助講師）が適切かどうか

(3) プログラム・コストの効率性に関して

収入（受講料）の見直し

費用（直接、間接費）の見直し

(4) 学生・受講生に関して

受講生数の把握が出来ているかどうか

修了率、消耗率の把握が出来ているかどうか

学習結果が適切かどうか

学習者の満足度はどうか

学習者への支援体制が整っているかどうか

プログラムへのアクセスが適切かどうか

Joe. F. Donaldson. (1993). Continuing Education Reviews: Principles, Practices and Strategies. Washington: NUCEA (National University Continuing Education Association).

* 質の基準のガイドラインにはプログラム関連以外にも組織の運営管理、財政管理、マーケティング等の基準が明確にされているが、ここではプログラム関連の基準のみを抜粋した。

の成人教育部門で博士号を取得した専門家である。プログラムのなかでも特に学位認定プログラムに関してはその質は厳しく管理されている。例えば、継続教育スペシャリストが編成した学位互換型プログラムのカリキュラムは大学本体のそのカリキュラムが所属する学科と中央教授会の審査を経てその承認を受けなければならない。反対にノンクレジット型プログラムに関しては、上記のような審査と承認を受ける必要はなく質の管理は比較的ゆるやかに保たれている。

2-5. 受講生の属性

各プログラムに参加する受講生の属性を、学歴、年齢、性、人種、受講目的などの側面から見ることにする。1992年度ではエクステンション受講者の70%以上は大学卒業資格を持ち、そのうち15%以上が修士号以上の学歴を持っていると報告されている。全米で高学歴化が観察される中で、ロサンゼルスに限っては高学歴層の減少傾向が顕著である。これは、ロサンゼルス近辺での治安の悪化、公教育制度の不備にたいして不満を抱く高学歴白人層がロサンゼルス、特に西ロサンゼルス付近から郊外へと移動していることが背景にある。1982年には修士号をもつ受講生の割合が29%であったが、現在は15%程度にまで減少している⁽¹⁴⁾。しかしながら、UCLAエクステンションが確保したいとしている受講生は、すくなくとも大学卒業程度の学歴をもつ層であり、カリキュラムも前述のように大学卒業レベルに統一するなど、高学歴者対象の継続教育機関としての方針ははっきりと堅持している⁽¹⁵⁾。

年齢に関しては、17-23歳代：8%，24-29歳代：25%，30-35歳代：24%，36-40歳代：12%，41-50歳代：18%，51-60歳代：11%，60歳以上：2%となっており、受講生の平均年齢は30代前半である⁽¹⁶⁾。

受講生全体の55-60%が女性である。全米での大学入学者、卒業者にしめる女性の割合が増加しているのと同様に⁽¹⁷⁾、エクステンション受講者にしめる女性の高学歴者の増加が顕著である。受講生の平均年収は、全米平均年収と同程度の\$35,000前後である。

人種構成は、85%が白人であり、あとアジア系が6%，ヒスパニック系、黒人が共に3%となっている⁽¹⁸⁾。

受講生の受講目的は以下のものである。複数回答ではあるが、学位取得(13%)、職場での昇進(58%)、資格取得のため(18%)など、実質的な動機を受講生が大半を占めている。教養のためと答えている受講生は45%である。この結果は前述したプログラム構成の分析を裏付ける結果を示しているといえる⁽¹⁹⁾。

132 諸外国の生涯教育

2-6. コミュニティ・カレッジ・エクステンションとその受講者層との比較

ここで、UCLAの継続高等教育部門の社会での機能と一般的に成人教育機関として知られているコミュニティ・カレッジとの機能の比較を行なうことにしたい。コミュニティ・カレッジは基本的に18歳以上のアメリカ市民にオープンなシステムである⁽²⁰⁾。

ロサンゼルスにあるコミュニティ・カレッジの継続教育部門は、レギュラー・プログラムと同様にセメスター制、あるいはクォーター制で実施される。UCLAエクステンションが威信の高い継続高等教育機関として、中産階級の高学歴者を対象としているのに対し、コミュニティ・カレッジ継続教育プログラムは周辺の地域住民全てを対象としている。基本的に全てノンクレジット・コースから構成されているコミュニティ・カレッジ継続教育プログラムは、受講生に対して何の制約も課していない⁽²¹⁾。周辺地域の児童、中学生を対象としたスポーツ、音楽プログラム、また、周辺の住民を対象とした趣味、スポーツ、実用外国語講座などを無条件で開放している。受講料も6回50ドル前後に設定し（UCLAでは6回120ドル前後に設定）、60歳以上の住民には特別割引制度を実施している。

受講生の属性を見てみると、60歳以上の退職者、児童、主婦などが多く、趣味レジャーを楽しむため、あるいは外国語の日常会話を学ぶために受講している人が殆どである。継続教育、継続職業教育を目的とする受講生の割合は極めて低い。前述の受講料、プログラム構成、受講者の属性から判断する限り、コミュニティ・カレッジと総合大学のエクステンション部門にははっきりとした差異が観察され、競合機関とはなりえないと考えられる。

3. 継続高等教育の社会的機能

バートン・クラークが継続教育機関を大学本体と比較した結果として、そのマージナル（周辺的）な役割を指摘して以来⁽²²⁾、マージナルな機能は、継続高等教育の性格を示すことばとして広く使用されている。このマージナルな役割は、大学本体に対して従属的な役割を果たす一方、大学本体が果たせない役割を補完する意味を示している。UCLAエクステンションは、「融合段階」以上にまで成長した私企業的な側面を持った独立採算制をとる組織であり、社会から広く認定されている資格を授与する継続高等教育機関として社会で機能している。したがって、従属的な位置づけというよりは大学本体に対しての補完的な機能を果たす組織と考えるほうがより妥当であろう。

すなわち継続高等教育プログラムは大学本体がカリキュラム編成をしにくい分野でプログラムを企画している。例えば、インテリア・デザイン、環境デザイン、

ビジネス管理運営、バイリンガル教師育成コースなどは非常に実学的で研究という使命を果たしにくい分野である一方、市場での需要が見込まれる分野である。従って、継続高等教育機関については、次のように考えることができる。

- (1) 研究という使命にとらわれないが故に、消費者としての受講生の要求、ニーズに迅速に応えられ、こういった非常に実学的なプログラムを提供できる私企業の役割を果たしている。
- (2) 教育面では、高学歴背景を持つ社会人への職業教育といった大学が本来果たせないような機能を担っている。
- (3) 地域住民への無償セミナー、特別な住民団体、民族団体などを対象とした無償セミナーなどの開催、リクリエーション関係講座の開催などにより、大学がなかなか果たせない地域サービスという社会的責任も果たしている。そして継続高等教育部門としばしば同一視されるコミュニティ・カレッジの継続教育部門は、そのプログラム内容、学生の属性、授業料面での明らかな差異から判断する限り、競合機関とはいえ、その社会的機能も同じではない。コミュニティ・カレッジの継続教育部門は、全ての周辺住民を対象にした地域サービスと生涯教育的機能を果たしている。

上記の点から現在の総合大学の継続高等教育部門は大学の役割を補完し、より迅速に学生のニーズに応えるサービス機能を全面に担っていると判断できるだろう。

おわりに

本稿ではアメリカの都市部における総合大学の代表例であるUCLAの継続教育部門を事例として扱ったが、他のUCの大学、あるいは都市周辺の総合大学なども連邦政府の継続高等教育政策、職業資格に対する評価の社会での確立などから判断して、規模の違いはあるにせよ、継続高等教育の方向性は同じであると推測される。

総合大学の継続教育部門は、大学本体の苦手な部門のプログラム開設、地域サービスなどを果たす補完的な部門であると同時に、高学歴職業人のニーズに迅速に応えた職業人への再教育機能を果たしているとまとめられる。

しかし、受講生のニーズに迅速に応えられ、実質的なカリキュラムを編成できるということは、産業構造の変化や技術の進歩などの要因に大きな影響を受けやすいともいえるだろう。そうなると、新しい産業技術を反映した実質的なカリキュラムを常に提供しなければならない宿命を継続高等教育は負っている。その場合、いかに質の管理を実質的で最先端のカリキュラムに対して行っていく

134 諸外国の生涯教育

かを今後注目していく必要があると思われる。

注

- (1) Cross, K.P. (1981). Adult as Learners: Increasing Participation and Facilitate Learning. San Francisco: Jossey-Bass., Apps, J. (1981). Adult Learner on Campus. Chicago, Illinois: Folett. 等を参照した。
- (2) ビジネス・スクール, ロー・スクールや医学部, 歯学部等が代表的なアメリカのプロフェッショナル・スクールであるが, 教育学大学院, 社会福祉大学院などもその分類に属する。
- (3) Graham, W.S. (1988). "The Needs and Learning Preferences of Community College Adults" in Community College Review. 15, 3, 41-47., Clark, B.R. (1960) The Open-door College. New York: McGraw Hill.
- (4) 例えば, アメリカのエクステンションについては, 山田達雄『大学の学生募集戦略』霞出版社, (1993年), 君島茂・江原武一『『新しい学生』層の増大と教育改革の課題』『比較教育学研究』第17号, (1991年), 清水一彦『アメリカにおける大学開放の動向』『日本生涯教育学会年報』7号, (1986年), 高木秀明『アメリカに於ける大学開放—カリフォルニア大学の場合—』『大学と社会』東北大学教育学部附属大学教育開放センター15号, (1982年)等に詳しい。
- (5) 喜多村和之著『現代アメリカ高等教育論』東信堂, (1994年)を参考にした。
- (6) 全米で最初の小規模な大学公開講座授業はランドグラント大学の設立に先立つ1816年にラトガース大学で実施された。カリフォルニア大学も周辺地域住民を対象にした公開講座を1892年に開講したパイオニアの一つである。
- (7) University of California Extension, 1891-1991. UCLA発行 p. 3.
- (8) その他にも州が継続教育を義務づけている主な専門職として, 歯科医, 各種保健取り扱い者, 老人ホーム, 託児所の経営者, 検眼医, 獣医などがある。NUCEA. (1994). Lifelong Learning Trends: A Profile of Continuing Higher Education. Washington: NUCEA. p. 44を参考にまとめた。
- (9) 日本生涯教育学会編『生涯教育事典1990年度版』により定義された大学開放の発展段階 (p. 154) を参照した。大学開放の創始年, 学内での位置, 他学部からの評価, 学長の大学成人教育観, 予算規模, 指導原理, 管理者, 専任スタッフの有無の8つの側面にもとづき, 大学開放の発展段階を第一段階: 「学部従属」段階, 第二段階: 「自治」段階, 第三段階: 「統合」段階, そして最終段階である「融合」段階と分けている。UCLAのエクステンションは, 本文に書いてあるように上記の8つの側面すべてが「融合」段階に当てはまる条

件を満たしている。

- (10) UCLAエクステンション・マーケティング担当者よりもらった内部資料をもとにまとめた。
- (11) ここの分析では1990年秋学期以降～1994年春学期までのエクステンション・カタログをもとにした。
- (12) コリンズは『The Credential Society』（1979）のなかでアメリカでは細分化した職業の出現と職業資格が必要とされるようになってきたことが資格社会に移行する段階の特徴として指摘した。
- (13) Bloom, A. (1987). The Closing of the American Mind. New York: Simon & Schuster., Hirsch, E.D. (1987). Cultural Literacy New York: Houghton Mifflin Co.
- (14) UCLAエクステンション副学部長マイケル・ブレイ氏との面接調査による。
- (15) 副学部長および担当者との面接調査よりまとめた。
- (16) 1985年度UCLA学生調査結果報告書より作成した。
- (17) Carter, D.J., & Wilson, R. (1993). Minorities in Higher Education. American Council on Education. Washington: Office of Minorities in Higher Education.
- (18) UCLAエクステンション副学長マイケル・ブレイ氏との面接調査をもとにまとめた。
- (19) 1985年度UCLA学生調査結果報告書より作成した。
- (20) Brawer, F.B., & Cohen, A.M. (1982). The American Community College. San Francisco: Jossey-Bass. 地域によって違いがあり、そのカリキュラムは多様であるが、基本的には、アメリカ全土のコミュニティ・カレッジは、4年制大学への編入準備、職業・技術教育、生涯教育、補習教育、地域サービスなどの機能を果たす短期高等教育機関である。近年、都市部にあるコミュニティ・カレッジでは4年制総合大学編入へのバイパス的役割を果たす準備機関としての役割が強くなってきている。
- (21) ピアース・カレッジカタログ、バレー・カレッジカタログ（共に、LA学校群に属する2年制カレッジ）1993年度版。
- (22) Clark, B.R. (1954). Adult Education in Transition: Study of Institutional Insecurity. Los Angeles: University of California, Los Angeles, Dissertation.